

令和7年度上下水道部の概要

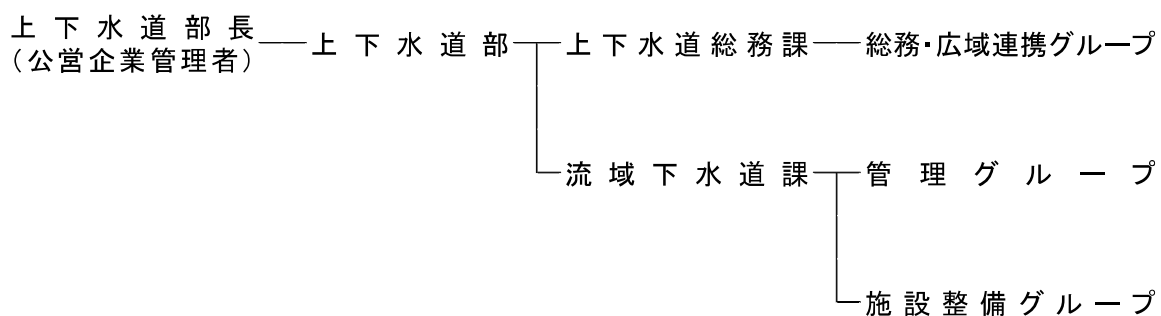
I	上下水道部の組織及び職員数	1
II	令和7年度当初予算の概要	
1	総括	2
2	主な取組	3

I 上下水道部の組織及び職員数

(令和7年4月1日現在)

1 組織

2課、3グループ



2 職員数（現員）

所 属 名	事務	技 術				再任用 職員	合計	派遣	職員 総数
		土木	電気	機械	小計				
上下水道総務課※1	9				0		9	131	140
流域下水道課	4	5	5	2	12		16		16
計	13	5	5	2	12	0	25	131	156

※1 公営企業管理者を含む

(派遣の内訳)

広島県水道広域連合企業団※2	114
公益財団法人広島県下水道公社	12
株式会社水みらい広島	5
合 計	131

※2 再任用職員を含む

Ⅱ 令和7年度当初予算の概要

1 総括

(1) 流域下水道事業会計

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初要求額 B	前年度当初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考
収益的 収 入	流域下水道事業収益	10,369,814	10,557,247	187,433	101.8	
	内 営 業 収 益	6,903,010	7,028,718	125,708	101.8	
	うち市町負担金	5,913,681	6,024,893	111,212	101.9	維持管理費の増による負担金の増
	営 業 外 収 益	3,466,804	3,525,843	59,039	101.7	長期前受金戻入の増
	特 別 利 益	0	2,686	2,686	皆 増	特別損失に対する繰入金の皆増
	流域下水道事業費用	10,361,134	10,546,280	185,146	101.8	
	内 営 業 費 用	10,165,346	10,343,359	178,013	101.8	維持管理費の増
	営 業 外 費 用	192,788	184,191	△ 8,597	95.5	支払利息の減
	特 別 損 失	0	15,730	15,730	皆 増	固定資産除却費の増
	予 備 費	3,000	3,000	0	100.0	
収 支 差 引		8,680	10,967	2,287	126.3	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	4,061,426	3,614,140	△ 447,286	89.0	国庫補助金、企業債の減
	資 本 的 支 出	4,891,651	4,458,087	△ 433,564	91.1	
	うち建設工事費	3,701,816	3,352,043	△ 349,773	90.6	施設事故の本復旧工事の減
	収 支 差 引	△ 830,225	△ 843,947	△ 13,722	101.7	
支 出 予 算 額 計		15,252,785	15,004,367	△ 248,418	98.4	

(2) 一般会計

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初要求額 B	前年度当初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考
一般会計	土 木 費	1,670,460	2,240,609	570,149	134.1	
	流域下水道事業会計負担金	1,361,950	1,266,166	△ 95,784	93.0	元利償還金の減による負担金の減
	水道企業団出資金	304,900	964,800	659,900	316.4	二期トンネル整備事業費の増
	水道企業団負担金	3,610	9,643	6,033	267.1	

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限度額	期 間	備 考
流 域 下 水 道 事 業	2,987,868	令和8年度～令和9年度	芦田川浄化センター汚泥処理棟脱水設備更新工事等

2 主な取組

(1) 流域下水道事業

将来にわたって、安全安心で適切な下水道サービスを提供するため、経営実行プラン（R5.10）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や地震対策、下水道資源の有効活用によるコスト縮減や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

① 経営実行プランの着実な推進

ア スtockマネジメントの推進【一部新規】 2,762 百万円

施設の計画的な点検・修繕による長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。

イ 地震対策の推進【一部新規】 349 百万円

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、下水処理場内の施設や管路の耐震化など、地震対策を実施する。

ウ 下水道資源の有効活用【一部新規】 242 百万円

下水処理場内の未利用地を有効活用するため、売却予定の土地の土壤調査・測量を行うとともに、太陽光発電設備の導入予定の土地の整地工事を進める。
また、下水処理過程で発生する汚泥を有効活用しながら、安定的な処分やコスト縮減を図るため、固形燃料化事業の導入に向けた概略設計を実施する。

エ 管理運営の見直し【継続】 非予算

引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。

オ 下水道DXの推進【継続】 非予算

電子化した管路情報のオンラインでの閲覧を開始し、行政手続きなどの簡素化・省力化を図るとともに、DX技術を活用した水質の自動制御に係るシステムなどの導入検討を行う。

(2) 上下水道事業の広域連携

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（R2.6）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化などに取り組む。

① 水道の広域連携

ア 広域化事業への出資【継続】 965 百万円

施設の広域化による水道企業団の経営基盤の強化を図るため、総務省の繰出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業で実施している二期トンネル整備事業や広域浄水場の整備などに対して出資する。

イ 統合以外の連携【継続】 非予算

引き続き、県内水道事業体が参加する情報交換会を開催し、広域連携や水道DXの取組を共有するとともに、技術研修や会計研修などを共同で実施する。

② 下水道の広域連携

管理運営の見直し【継続】（再掲） 非予算

引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。